

CU三多摩ニュース No.25

2017.7.20 編集人 宮本 一

コミュニティユニオン東京三多摩協議会

〒185-8703 国分寺市光町 1-40-12

北多摩西教育会館内

Fax 042-571-1166/090-2247-1166

email cu3tama@abeam.ocn.ne.jp

今年、250人組織へ決意固め

第3回CU三多摩定期大会に35人



7月16日（日）に開催したCU三多摩第3回定期大会は、国分寺労政会館に来賓6人を含め35人が出席して開催。はじめに、顧問の八王子合同法律・白根弁護士より「CU三多摩の労働相談事例の成果、教訓」を学習しました。

大会は、来賓にCU東京本部・高木書記長、土建本部・渡辺常任中執、三多摩労連・菅原議長、前進座女優、そして尾崎あや子都議（共）より挨拶をいただきました。

提案では年間の労働相談33件への対応や駅宣行動、組織拡大では165人から210人と年間45人拡大した成果が報告されました。次年度方針ではとりわけ安倍改憲阻止のたたかいを位置づけ、労働相談体制を12人に拡充、三多摩300人組織をめざす決意が表明されました。

討論では、「障害者就労をめぐる相談でCU

と一緒に学習会を」、「新婦人の中にも宣伝・声かけが必要」、「自治体でも非正規職員が増加、いまこそCUが出番」等の発言があり、大いに盛り上がりました。

終了後に懇親会を行い、参加した26人全員が発言、一層の団結前進を確認しました。

新4役・相談役

執行委員長 佐藤義見

副委員長 朝倉法明、尼崎学、大江拓実、小野塚洋行、福田かつこ（新）、星憲彦

書記長 三宅一也

同次長 石川隆・北村博昭（新）・宮本 一、執行委員 9人、会計監査 2人

※相談役に元全労連議長の坂内三夫さんが引き続き選出されました。

CU東京第9回定期大会を開催

当面、1500人組織目指す

7月8日（土）東京労働会館ラパスホールにおいて、CU東京第9回定期大会が開催され来賓、代議員80人の出席がありました。経過や方針、予算、スト権投票、新年度役員など提案はすべて全員一致で確認されました。

三多摩からは代議員8人出席、三宅書記長が活動経験の報告、討論に参加しました。

新委員長には小倉一男さん、副委員長には三多摩から大江拓実、書記次長に宮本一の両氏が再任されました。



挨拶の小倉一男執行委員長

「残業代ゼロ法」を阻止するぞ

電通過労自殺で検察、上司の責任問わず



電通の新入社員・高橋まつりさんが長時間労働で過労自殺した事件

で、東京地検は法人を略式起訴しましたが、上司の残業強制やパワハラについては「確認できず・起訴するほどの悪質性なし」として上司の責任を免罪する判断をしたと報じられました。この事件は正式裁判に移行して審理される事となりました。

安倍政権がすすめる「残業代ゼロ法」（高度プロ制度）等は修正合意で国会提案されようとしています。狙いは「制度導入を突破口に、一般労働者に拡大していく」事が明らかです。

今後、過労死裁判への注目とともに、労働法制の改悪、安心できる雇用労働環境へのたたかいを強め、導入阻止へ奮闘していきます。

核兵器禁止条約が採択

世界122カ国、日本は署名せず



核兵器禁止条約の国連決議（核兵器の開発や製造、実験、配備、移転を包括的に禁止し、核

による威嚇＝抑止力も禁止）が7月7日、賛成多数で採択されました。賛成国が122カ国（反対1、棄権1）、国連加盟193カ国の6割以上の賛成による決議は歴史的成果です。

核保有国や、唯一の被爆国である日本は「核抑止力を否定する内容」との理由で参加も署名もせず、「核の傘・抑止力」が必要との立場から、核兵器禁止条約に背を向けました。

この条約締結を力に「核兵器のない世界」実現にむけ、新たなスタートが切られました。「ヒバクシャ国際署名」推進はさらに重要です。

都議選一自民惨敗、都民ファ旋風

共産19議席(+2)、朝倉さん及ぼす

7月2日投票の東京都議会議員選挙でCU三多摩副委員長の朝倉候補（小金井定数1）は、都民ファースト旋風の中、当選に至りませんでした。組合は組合員の政党支持・政治活動の自由を保障しつつ、組合要求の前進のためにご奮闘いただいている候補に対し委員長名による檄文を届けました。

今回の都議選は、築地の豊洲移転など都政の課題に加え、安倍政権による共謀罪法の強行、加計・森友疑惑や憲法9条改憲前のめりの、聞く耳持たない安倍政治への批判が示されたといえます。

CU東京は、引き続き安倍政権の退陣と組合要求の前進目指し、地域ユニオンの役割を高め、ていく活動を進めていきます。

仕事のトラブル解決しよう

仕事や職場でトラブル、一人で悩まず組合にご相談下さい。相談員が悩みを仲間としてお聞きし、アドバイスします(無料)。必要に応じ、会社交渉、弁護士の紹介も行います。